

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和5年1月6日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和5年1月6日（金）午後1時30分 本庁舎4階大委員会室

2 出席者

板橋課長、元田係長、金子主査

3 件名

令和5年度当初予算(案)について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

(市長発言)

- ・令和5年度当初予算(案)について、各部長が予算を取りまとめ、部長協議を踏まえ、三役協議を実施するなどし、調整がされている。
- 財政調整基金の繰入金については、8億円の繰入を想定していたが物価高騰の影響などにより9億7,600万円となったが、やむを得ないものと考えている。

(主な意見)

- ・令和5年度当初予算(案)には、高校生等医療費に係る事業費、給食賄材料費に係る事業費が含まれているが、国の交付金が活用出来れば、令和4年度補正予算での実施をすること。

→承知した。

なお、国の交付金を活用出来た場合は、財政調整基金の繰入額に変更が生じる。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

付議書(行政経営戦略会議)

部課名 企画財政部 財政課

件名	令和5年度当初予算(案)について							
現状・課題	<p>令和5年度予算編成に当たっては、市を取巻く社会状況や課題を明らかにし、令和5年度は第5次総合計画後期基本計画の3年目にあたることから、これまでの成果や課題を検証するとともに、創意工夫し着実に実施することなどを定めた、令和5年度予算編成方針を策定した。</p> <p>その後、ヒアリングを踏まえ、各部課等において事業の見直し、追加及び歳入精査を行った。</p> <p>この結果に基づき、部長協議及び三役協議において、歳入・歳出をそれぞれ精査し、一般会計当初予算213億8,065万6千円の予算案を編成した。</p>							
付議事案	目的	予算に基づき、計画的かつ持続可能な行財政運営を図るため。						
	対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成に当たっては、令和5年度予算編成方針を定め、各部長に所管する課への指示及び予算要求の取りまとめを依頼 ・各課等からの予算要求結果に基づき、財政課がヒアリングを実施 ・ヒアリング結果を踏まえ、部長協議を行い各課等の予算要求を精査 ・部長協議等を踏まえ、三役協議を実施 						
論点(決定を要する事項)	令和5年度当初予算(案)の決定							
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	<p>8/25 予算編成方針の決定</p> <p>9/2 予算編成方針説明会(部課長を対象に実施)</p> <p>12/2 1回目の部長協議</p> <p>12/9 2回目の部長協議</p> <p>12/26 三役(市長・副市長・教育長)協議</p> <p>12/27 内示</p> <p>1/4 復活要求締切→復活要求なし</p>							
スケジュール	<p>1/20 予算書原稿の確認を各課に依頼</p> <p>1/25 予算書の製本</p> <p>2/13 議案の提出</p>							
	項目	有無	方法(時期)		項目	有無	方法(時期)	
	条例規則	無			報道発表	有	定例記者会見2月9日	
	議会説明	有	本会議		広報・HP等	有	広報3/15号、HP掲載	
	市民参加	無						
付議書公表	<input type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input checked="" type="checkbox"/> 時限非 (議会へ通知するまで)							
参考情報	関係法令等	地方自治法第211条(予算の調製及び議決)						
	関係課	全課等						
	事業費	千円 (うち特定財源 千円)						
	カテゴリ	年代	全ての年代	場所	市内全域	目的	その他	手段

令和5年度当初予算 一般会計予算(案) (令和5年1月4日現在)

1 歳入

2 歳出(目的別)

(単位:千円)

款	歳入	R5年度要求額	R4年度当初予算	伸率(%)	款	歳出	R5年度要求額	R4年度当初予算	伸率(%)
1	市税	9,629,518	9,319,688	3.32	1	議会費	180,486	186,823	△ 3.39
2	地方譲与税	161,900	164,350	△ 1.49	2	総務費	2,375,432	2,133,655	11.33
3	利子割交付金	3,800	5,000	△ 24.00	3	民生費	8,414,368	8,079,903	4.14
4	配当割交付金	63,600	49,300	29.01	4	衛生費	1,888,054	2,033,212	△ 7.14
5	株式等譲渡所得割交付金	54,300	49,500	9.70	5	農林水産業費	134,746	112,982	19.26
6	法人事業税交付金	100,700	82,600	21.91	6	商工費	195,872	197,138	△ 0.64
7	地方消費税交付金	1,526,100	1,411,100	8.15	7	土木費	2,180,515	1,749,217	24.66
8	ゴルフ場利用税交付金	23,500	22,600	3.98	8	消防費	1,230,760	1,279,443	△ 3.81
9	環境性能割交付金	24,900	29,900	△ 16.72	9	教育費	2,898,881	2,775,960	4.43
10	地方特例交付金	73,500	50,900	44.40	10	災害復旧費	2	2	0.00
11	地方交付税	1,756,000	1,702,000	3.17	11	公債費	1,841,535	1,883,500	△ 2.23
12	交通安全対策特別交付金	6,200	6,500	△ 4.62	12	諸支出金	5	6	△ 16.67
13	分担金及び負担金	544,069	554,070	△ 1.81	13	予備費	40,000	40,000	0.00
14	使用料及び手数料	106,535	107,071	△ 0.50	財政調整基金の繰入については、976,433千円で積算しています。 (予算編成方針では800,000千円としていました。) (財政調整基金R3末残高:2,137,300千円) 総合計画事業費(★●)の要求額合計:3,867,167千円 R5年度総合計画事業費:3,424,843千円 ※R5年度総合計画事業費のうち、事業を前倒して令和4年度事業として実施する場合がありますため、計画事業費は参考としてください。				
15	国庫支出金	3,068,347	2,975,410	3.12					
16	県支出金	1,433,626	1,346,665	6.46					
17	財産収入	13,645	32,033	△ 57.40					
18	寄附金	111,010	100,100	10.90					
19	繰入金	1,146,523	990,773	15.72					
20	繰越金	250,000	250,000	0.00					
21	諸収入	274,128	317,700	△ 13.71					
22	市債	1,008,755	904,581	11.52					
歳入合計		21,380,656	20,471,841	4.44					

※19 繰入金には、特別会計からの繰入額3千円が含まれているため、各基金の繰入合計額との差異があります。

3 歳出(性質別)

(単位:千円)

性質別	R5年度要求額	R4年度当初予算	比較	伸率(%)
人件費	3,323,311	3,351,808	-28,497	△ 0.85
物件費	4,302,083	4,263,471	38,612	0.91
維持補修費	93,468	100,006	-6,538	△ 6.54
扶助費	5,022,238	4,780,933	241,305	5.05
補助費等	2,860,038	2,789,174	70,864	2.54
普通建設事業費	1,767,881	1,196,316	571,565	47.78
災害復旧事業費	2	2	0	0.00
公債費	1,841,535	1,883,500	-41,965	△ 2.23
積立金	109,119	100,118	9,001	8.99
投資及び出資金	120,162	138,146	-17,984	△ 13.02
貸付金	38,000	38,000	0	0.00
繰出金	1,862,819	1,790,367	72,452	4.05
予備費	40,000	40,000	0	0.00
合計	21,380,656	20,471,841	908,815	4.44

4 財政調整基金以外の残高見込額 (単位:千円)

基金	R3末残高	R5繰入予定	繰入後残高
減債	301,003	15,000	286,003
公共施設	656,670	20,100	636,570
まち寄付	180,942	100,000	80,942
NT道路	690,754	34,987	655,767
繰入合計		170,087	

5 特別会計における一般会計繰入金要求状況

(単位:千円)

特別会計名	R5年度要求額	R4年度予算額	伸率(%)
	一般会計繰入金	一般会計繰入金	
国民健康保険特別会計	432,031	400,844	7.78
介護保険特別会計	705,106	694,287	1.56
後期高齢者医療特別会計	135,725	127,604	6.36
水道事業会計(収益的+資本的)	92,025	103,544	△ 11.12
下水道事業会計(収益的+資本的)	137,819	161,856	△ 14.85
合計	1,502,706	1,488,135	0.98